

環境先進都市づくり構想

～木造耐火建築によるアプローチ～

第1回次世代木質建築推進山形協議会【議事概要】

日 時:平成22年6月24日(木)13:30～15:00

場 所:放送大学 山形学習センター講義室(霞城セントラル10階)

出席者:(50音順)柴田洋雄 会長(美しい山形・最上川フォーラム 会長)、清野伸昭 副会長(山形県中小企業団体中央会 副会長)、秋葉秀出男 委員(山形県総務部 総合政策局長)、加藤勝美 委員(山形県森林組合連合会 代表理事専務)、木村一義 委員(大規模木造耐火建築 発明者)、桑嶋誠一 委員(山形新聞社 論説委員長)、酒井定幸 委員(山形市農林部 次長 兼森林整備課長)、日原もとこ 委員(東北芸術工科大学 名誉教授)、本間義衛 委員(欠席)(美しい山形・最上川フォーラム 最上川文化・地域経済活性化部会長)、前内永敏 委員(国土交通省 山形河川国道事務所長)、吉田勉 委員(山形銀行 常務取締役)

事務局:伊藤憲昭(美しい山形・最上川フォーラム 事務局長)、上野勝子(美しい山形・最上川フォーラム 事務局)

関係機関:(50音順):小野真哉(山形県生活環境部 生活文化課 県民活動推進室長)、金丸利博(山形県総務部 総合政策局政策企画課 企画主査)、関口典之(国土交通省 山形河川国道事務所調査第一課 専門調査員)

関係者:亀井英朗(株式会社シェルター 建築事業部営業部 チーフ)、渡邊陽子(美しい山形・最上川フォーラム 事務局)

【会長】

■発足経緯

・美しい山形・最上川フォーラムは水環境の改善に取り組んでいる。朝日町の上郷ダムの現地視察において、引き上げられるゴミの構成比の3割が流木であった。川に流入するゴミとして流木が非常に多い。流木発生の原因となる、森林の荒廃や間伐材の放置の問題を解決するためには、需要を増やし、木材の価値を高めるのが一番の近道だと考える。間伐材の有効利用や川下で利用される木材の価値を高めるために多様な立場の皆様から意見を伺いたい。また、環境に優しく、街の中の景観や観光との兼ね合いを考慮し、色々な視点で話してほしい。

【委員】

■第3次山形県総合発展計画長期構想

・この構想には環境先進地山形の形成が盛り込まれている。山形ならではの恵まれた自然環境を活かして地域づくりを進める。CO2を減らすなどの環境対応の施策のほかにも、環境をテーマにした産業作りも進める。
・「新たな公」・「新しい公共」として行政だけでなく、企業、民間、NPOや県民も推進主体として期待されている。県の中でも環境問題には、推進母主体がNPOであれば県民活動推進室、具体的な事業となると県土整備部、林業としての視点であれば農林水産部、環境問題であれば生活環境部、環境教育であれば教育委員会など多くの部局が関連する。皆さんの意見を聞いて、県庁の各部局とともに県庁全体として考えさせていただきたい。

【事務局】

■木造建築物に関する国の最近の動き

・農林水産省赤松大臣、木材自給率50%を目標に掲げ、公共建築物に対する木材利用推進発言。
・農水省だけでなく、国交省も含め法案を提出(公共建築物木材利用促進法)
・与野党全会一致で5月13日に衆院を通過。5月19日に参院可決。11月頃施行の見込み。
・公共建築物について、中規模程度の木造のできるものは木造でということが基本的な主旨

【委員】

■最近の木造に対する認識の変化

・建物に対する認識として一番が鉄筋コンクリート、次が重量鉄骨、木造が一番下。
・しかし、最近はコンクリートが意外に寿命が短く、外観の悪化と比例してメンテナンス費がかかるという認識が広がりつつある。
・島根大学の中尾教授は、木造に住んでいる家族より、マンションに住んでいる家族の方が寿命が9年短いというデータを発表。コンクリートは冷えるため体温が奪われる。低温の人は癌になりやすい。
・環境への意識の高まりや燃える、腐る、弱いという木造の弱点が最新技術により克服され、だんだん見直されてきている。
・七日町御殿堰「水の町屋」が例、木造建築の良さが若い人たちにも受け入れられている。

【委員】

■木造の良さに対するPR強化

- ・建物の価値のランキングの一番上が鉄筋コンクリート、一番下が木造という価値観の基準を変えていかなければならない。安全・耐久性・コストばかりに目が向けられていたのではないか。
- ・木造の良さに対するPR不足だったのではないか。
- ・木造の良さを知ってもらうためには公共建築物から始めることは重要。
- ・設計の先生方にも再認識してもらうことが必要。
- ・(流木における)倒木や間伐材の構成比はどうか。日本の木材と輸入されている木材の実態はどうであろうか。なぜ日本にこれだけの木材があるのに、輸入をするのだろうか。

【委員】

■森林の現状と木材の需要動向

- ・県土の72%が森林。県土利用という観点からしっかり考えていく必要がある。しかし、ありふれた風景・当たり前の光景であること、森林も100年の大計といわれていることから今日明日の問題ではないという認識があり問題が先送りされてきた。
- ・県内の森林のうち人工林が3割、18万haの人工林のほとんどが戦後に植えられたもの。山形県は9割が杉。50年以上の収穫期を迎えたものが半数を超えている。木には寿命があり、そのまま放置すると過熟になる。病気にもかかりやすくなる。
- ・昔は木を切りすぎて森が荒廃したが、今は切らないことで森が荒廃する。森を活力あるものにするためには、木を切って使わなければならない。
- ・森林の所有者は環境のために植えているという意識はない。木を売って収入を得、そしてまた木を植えてきた。今は木材需要が少なく木材が安くなり、経営が成り立たない。管理されない。木を切っても植えることができない。森林所有者の管理意欲・経営意欲に結び付けるためには、県内で地元の木の需要を増やす必要がある。
- ・県内の1年間の森林の成長は133万m³。県内の需要は50~60万m³。うち県産材は30万m³。需要は供給の4分の1。
- ・今は外材より、国産材の方が安くなっているにも関わらず、県産材が使われていない。
- ・間伐が遅れ、森林が荒廃している。緑環境税で荒廃している森林を整備している。間伐材が利用されないため、間伐が進まない。利用されないため山に捨てられているのが現状。
- ・木を使うための条件整備と、生産コスト削減の手法を考える必要がある。
- ・最近では用途が広がってきた。建築用材のほか合板材・集成材やチップ、燃料として国産材の利用が増えてきた。

【委員】

■森林所有者の現状と広葉樹も含めた活用

- ・森林は伐採、植樹という循環を繰り返してきた。現在、木材価格が下落し、森林所有者も目を向けない状況。
- ・森林所有者が所有する面積は小規模。集約して伐採コストを削減しなければならないが、境界確認のため立会いしても境界がどこかわからない所有者が大勢いる。
- ・1ha当たり700万~900万円。今は70万にもならない。伐採しても、植えるためのお金が入ってこない。また杉を植えてくれるかわからない。山が裸になってしまわないように、50年を過ぎた林については、いいものから順に間引いていくようにしている。
- ・環境の面では、広葉樹もうまくコントロールしていかなければならない。30年で伐採すると新しい芽が出てくる。木が古くなると、新しい芽が出てこない。病虫害にもかかりやすくなる。雑木も使っていかなければならない。景観も悪くなるし、生態系にも悪影響を及ぼす。伐採コストを抑えるため、市としては基盤整備や地権者の境界確認などを行い、民間との役割分担が重要。

【委員】

■森林経営

- ・農業は土地所有者自ら働く。林業は森林所有者自ら木を切ることはない。森林組合が行う。後継者問題というのは林業従事者の後継者問題。
- ・ドイツでは森林の所有権とは別に経営は公的機関が行っている。日本でも新たな社会システムを作っていく必要があるのではないか。

【委員】

■緑環境税

- ・県民一人ひとりから徴収し、今年は7億近い予算を森林の管理に充てている。
- ・75%が間伐、25%が普及啓発などのソフト事業。県としては県土整備部が担当し県産材を使った住宅に対しては利子補給を行っている。需要喚起としては少ないが予算枠は200件。枠を数十件超える応募がある。

【委員】

■公共事業でのリサイクルと需要喚起策

- ・一番の問題点は供給133万㎡に対して需要30万㎡という需給ギャップ。
- ・コンクリート、アスファルトはリサイクルの優等生。公共事業ではリサイクル材を使うのが原則。使う側も、リサイクルに材料を供給する側も公共事業。リサイクル率は95%を超える。需要があれば供給は後からついてくる。一般的には新材よりリサイクル材が高いのが常識だが、砕石などコンクリート系のものは逆転している。
- ・需要を増やすためには材木など1つの分野の量を(縦に)増やすこと。燃料などとして用途を(横に)増やすこと。増やすことによりどれだけ、余分にお金がかかるかを考えなければならない。燃料に使えば灯油を使わなくてよくなるのでその分は需要喚起の財源になる。需要の掘り方を議論する必要がある。
- ・需要喚起策について、公共建築物に木材を使うという使用制限は、マーケットの規模が小さければ効果は限られる。建築市場の大きな割合を占める民需をどう刺激するかが問題。仮に緑環境税の7億円を公共建築物の木材に使えば7億円の効果にしかない。補助金として民需に使えば例えば10倍位のレバレッジ効果(70億円の効果)を生み出すことができる。

【委員】

■銀行での取り組み

- ・山形銀行ではアグリビジネスに力を入れており、地産地消だけでなく地産他消や地産外消など付加価値をどうつけるかを考えている。
- ・県産材の木造住宅やオール電化住宅などエコに関連する住宅ローンでは利率をディスカウントする商品を提供している。

【委員】

■後継者問題の解決へのアイデア

- ・間伐のための暫定的な助っ人となる若者を全国から呼び込むプランを県でつくれぬか。例えば、2泊3泊と宿泊し間伐を体験してもらうなどの面白い仕掛けなど。

【委員】

- ・林業はある程度の教育訓練が必要。それをどう解決するかが課題。

【委員】

■森林の多面的機能の理解

- ・下流域の方々実際に体験学習できるシステム作り、プロセスを学び、実感することが必要。
- ・学校教育だけではなく生涯学習的に、経済問題と環境問題とを同時並行的にして、環境教育をしていくことが重要ではないか。

【委員】

■今後の協議課題

- ・行政の中の横の連携をどうとっていくか。林業は総合政策として対応するしかない。林業の振興は、幅を広げて総合的視点から考えていく必要がある。

【委員】

■体験的学習

- ・県産材で家をつくらうというネットワークがあり、「家づくり学習塾」を開催している。3年がかりで、環境面の学習や、木材ができるまでの過程、山形の木を使うことの意義等を一般の方に学んでもらい、成功している。
- ・単発的なものではなく、行政を含めて幅広く取り組むこと。

【事務局】「公共建築への木材利用促進、木造耐火技術の開発状況」(NEWS FINE「コンクリートから木の社会へ」金曜特報 TV Tokyo 2010.1.15 BS ジャパンで全国放送)について放映。

参考)第1回をテーマごとにまとめてみました(主なご意見のみ記載。事務局意見等も含まれています)。

テーマ	現状、問題点	解決方向、具体的解決策
協議会	<p>①林業の活性化は、地域経済の再生や地球温暖化防止から重要課題。フォーラムでも、上流地区のゴミ発生源対策をきっかけとして検討開始</p> <p>②フォーラム活動として、森、支川、本川、集落、街、海それぞれ連携し、環境改善、活性化を促進</p> <p>③日本の国土の66%は森林(山形県は72%)、比率の高さはフィンランドに次ぐ世界第2位。しかし木材の生産額は年々減少、直近では2千億円、自給率も24%程度</p> <p>④単独分野・セクションだけでは解決困難</p>	<p>①、②、③各方面の方々に広く集ってもらい、イコールパートナーとして協議会設立。個人としての意見を自由に発言。「新たな公」の協議会</p> <p>④林業振興は、行政の中の連携をどうするか。総合政策として対応するしかない</p>
川のゴミ	上郷ダムの滞留ゴミの3~4割が流木等	川、海岸のゴミ削減には森林整備も不可欠
森林整備	森林関連分野だけでは解決困難	大量に県産材を使用する分野との連携によって解決可能で、デマンドプル型による解決策を探る
県総合発展計画長期構想	<p>①環境先進地山形…自然を活かした地域づくり</p> <p>②環境をテーマにした産業育成</p> <p>③新たな公共の活動が期待されている。県の中でも様々なセクションが関わる</p>	<p>①、②本協議会で検討していく</p> <p>③各部署と共に県庁全体として考えていく</p>
森林の荒廃	<p>①昔は木を切りすぎて荒廃。今は切らないことで荒廃している。</p> <p>②集約化したいが、私有林の境界が不明なところが多い</p> <p>③県内の森林のうち人工林が3割、18万haの人工林のほとんどが戦後に植えられたもの。山形県は9割が杉。50年以上の収穫期を迎えともものが半数を超えている。木には寿命があり、そのまま放置すると過熟になり、病気にもかかりやすくなる</p> <p>④間伐が進まない。また利用されないため山にそのまま捨てられている</p> <p>⑤中国が日本を抜き世界最大の丸太輸入国に。ロシアや東南アジアが資源保護に乗り出した</p> <p>⑥林業の活性化は、地域経済の再生や地球温暖化防止の観点から重要。今日性の高いテーマ</p>	<p>①緑環境税で荒廃している森林を整備している</p> <p>②良いものから順に間引いていく。伐採し易いところから着手したい</p> <p>③小規模作業道を増やして大型機械を使えるようにする</p> <p>④間伐材の利用方法。広葉樹もコントロールしていかなければ。木が古くなると新しい芽も出てこない、病害虫にもかかりやすくなる。雑木も使っていかなければならない。景観も悪くなるし、生態系にも悪影響を及ぼす</p>
森林運営	所有者、作業者の後継者がいない	実際の作業は森林組合職員。所有と運営・作業は分離している。 ドイツでは所有者とは別に経営は公的機関が行なっている
需給ギャップ	<p>①県内の年間森林成長は138万m³だが、県内需要は50~60万m³、うち県産材は30万m³。需要は県の森林成長の1/4しか需要がない (日本全体では年間成長量8千万m³、国産材供給量は1,900万m³(平成20年)で同程度の需要)</p> <p>②公共建築は起爆剤、しかし需要は限られる</p>	<p>①需要があれば供給は後からついてくる。新たなマーケットを創造すべき。地産地消だけでなく、地産外消など付加価値をどうつけるかを考える</p> <p>②緑環境税7億円のうち75%が間伐、25%が普及啓発等のソフト面。緑環境税7億円を民需木造建築の補助金に充てれば、10倍位のレバレッジ効果が期待される(住宅には補助制度がある)</p>

- 1) 伐採、県産材価格など、採算面について次回まで検討します。
- 2) 次回は、まちづくり、まちおこしについて御意見をお願い致します。